

株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 中間 9月30日 期末 3月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページ(http://www.kamigumi.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることが できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株

- (ご注意)
1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

▶ ホームページのご案内



当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、積極的に企業情報やIR情報の開示を行っています。
当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。

ホームページアドレス <http://www.kamigumi.co.jp/>

株主様向けアンケート 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9364

いいかぶ

検索

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。

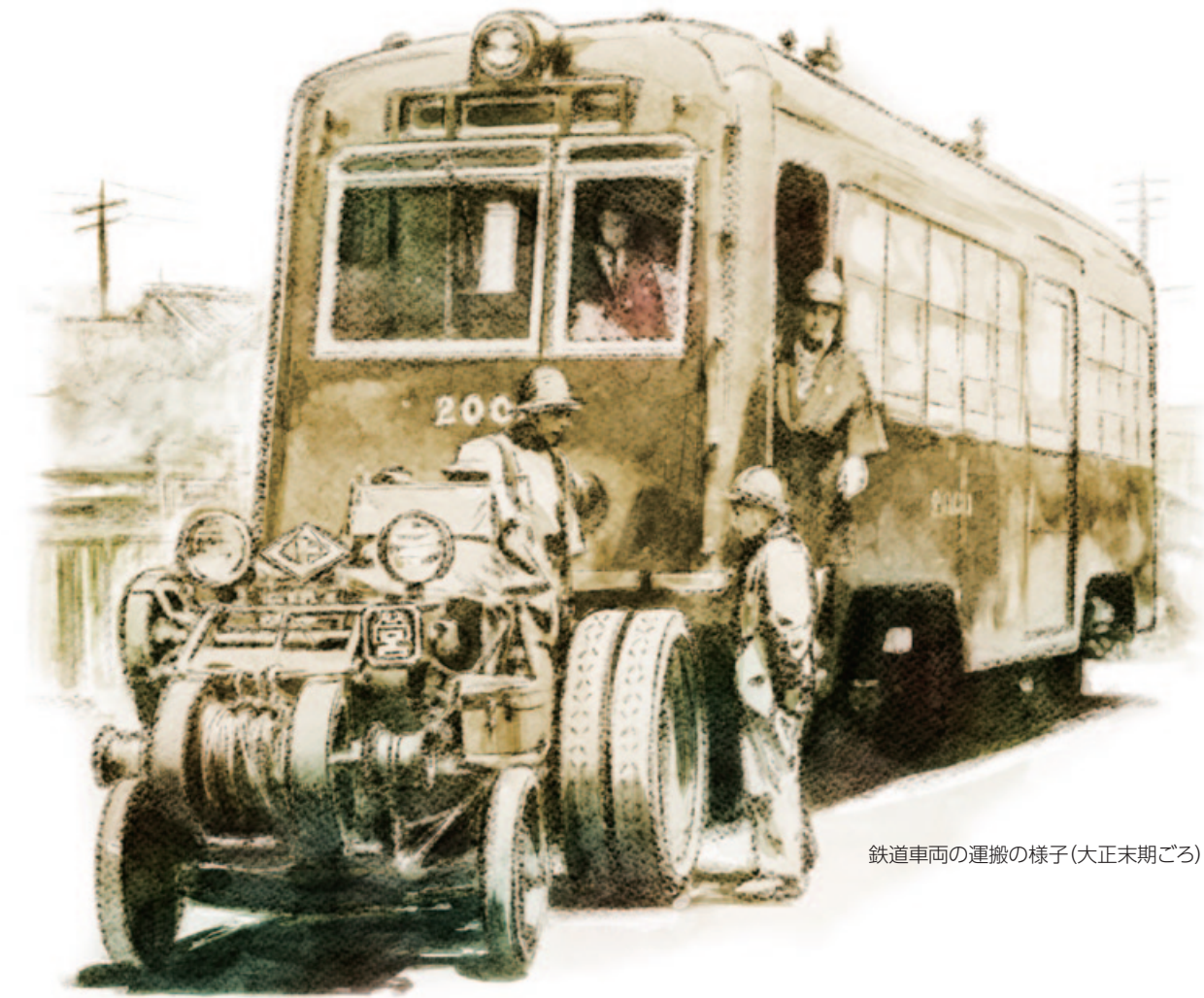
ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

世界の物流をデザインする。



鉄道車両の運搬の様子(大正末期ごろ)



お客様のニーズにお応えする、
時代の流れに即応した、
先進の物流サービスを提供します。



刻々と環境が変化する現代社会にあって、物流の改革が求められております。

当社は、陸・海・空の輸送モードを有機的に組み合わせた『複合一貫輸送』を基盤として、私たちのテーマである『上組デザイン物流』の実現を掲げ、サード・パーティー・ロジスティクス(3PL)、サプライチェーン・マネジメントなどの提案型サービスを構築し、様々なお客様のご要望にお応えしてまいりました。また、慶応3年の創業から培った物流ノウハウと、先進のIT技術を駆使し、高品質・高付加価値の物流サービスの提供に努めております。

近年では、加速するグローバル化に対応するため、積極的な海外進出やパートナーシップを通じた国際ネットワークの構築を推進するとともに、国内では様々な新規事業を模索し収益力の強化を目指しております。

当社はこれからも、時代のニーズに応じた先進の総合物流カンパニーとして、世界の最適物流を創造してまいります。何卒、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

(右)代表取締役会長 久保 昌三
(左)代表取締役社長 深井 義博

業績について

株主の皆様には、格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第76期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の事業の状況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気は順調に回復しており、欧州・アジアにおいても持ち直しつつあります。わが国におきましても、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の実施により景気は回復傾向を示しておりますが、円安による原材料価格の上昇や個人消費の低迷等により、先行き不透明な状況が継続しております。

物流業界におきましては、円安基調になったものの生産拠点の海外シフトが進んでいるなか、輸出入貨物とも低水準な取扱いが続き、経営環境は厳しい状況に終始しました。

このような状況下において当社グループは、海外営業体制の強化施策として、新たにインドネシアおよびミャンマーに現地法人を設立し、既存拠点との連携のもと三国間を含めた物流ネットワークの充実を図ってまいりました。また国内におきましても、北海道および豊橋に物流施設を新設するなど施設基盤を一段と強固なものとすることで、サービス網の拡充と新規顧客開拓に向けた取組みを着実に進め、国内外における「上組デザイン物流」を強力に推進してまいりました。一方、コスト面におきましては徹底した経費削減に取り組み、体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は国内物流事業におけるコンテナ貨物等の取扱いや、国際物流事業でのプラント貨物等の取扱いの増加などにより、前連結会計年度に比べて2.1%増収の2,428億61百万円となりました。

また、営業原価は営業収益の伸長による外注作業費等の増加により、2,046億15百万円と前連結会計年度に比べて1.9%増加いたしました。営業利益は前連結会計年度に比べて2.0%増益の223億64百万円、経常利益は1.6%増益の236億40百万円となりました。当期純利益につきましては、当期は投資優遇税制の適用条件がなく、法人税等が増加したことから、前連結会計年度に比べて2.0%減益の149億62百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策により景気回復の兆候は見られるものの、円安による輸入原材料の高騰や生産拠点の海外シフトによる輸出の鈍化が懸念されるなど、景気を取り巻く環境は、依然として不安定要素を含み、先行き不透明な状況が続くものと思われま。

物流業界におきましても、国内においては受注競争が激化する一方、海外進出企業も増加し、企業間競争もグローバル化を呈しております。

このような環境下において当社グループは、国内においては現在建設中の上組神戸空港島第2ロジスティックセンターをはじめとする新規物流施設により、国内拠点網の拡充と多様な顧客ニーズへの的確な対応に努めてまいります。

また、海外においては顧客の物流需要に応えるため、未進出国への拠点進出検討やアセットを活用した現地物流需要の取込みにより、さらなるネットワークの拡充と創貨、集荷に努め、グローバル・ロジスティクスの強化を通じた「上組デザイン物流」の推進により、継続的な成長と企業価値の向上にまい進する所存であります。

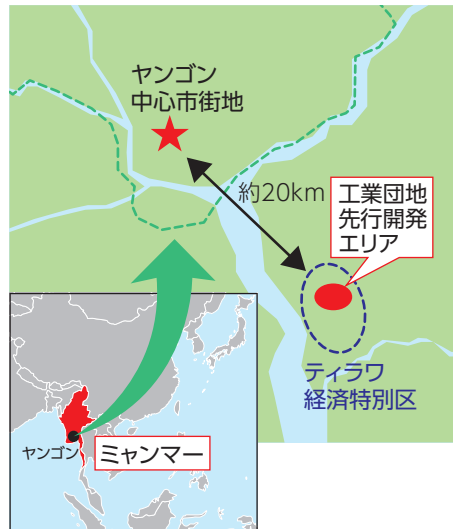
News 1 ミャンマー「ティラワ経済特別区(SEZ)」における合併会社設立

当社は、ミャンマーのティラワ経済特別区(SEZ)の先行開発エリア「ゾーンA」において総合物流事業合併会社『THILAWA GLOBAL LOGISTICS CO.,LTD.』を設立し、物流倉庫を備えた総合物流センターの建設を進めております。

ティラワ経済特別区は、ミャンマーの最大都市であるヤンゴン市から南東約20kmと近く、総面積2,400haの広大な敷地内の先行開発エリアでは独立行政法人国際協力機構(JICA)円借款による各種インフラが整備されるなど、官民連携で開発が進められております。さらに同エリアにおいては、自動車部品や電子機器、建設資材といったメーカーを中心に企業の入居が進んでおり、その半数以上を日系企業が占めています。

当社は、当地区に他社に先駆けて総合物流センターを建設し、日系企業を中心とした進出企業に対する高付加価値サービスをご提供するとともに、内需向け貨物といった新たな物流ニーズにも対応してまいります。

なお、当社は平成26年2月に同国に現地物流合併会社KAMIGUMI-EFR LOGISTICS(MYANMAR) CO.,LTD.を設立し、トラック運送事業を展開しておりますが、今回設立した合併会社との両輪によるアセット物流を推進することで、同国における事業基盤をより強固なものとし、今後も成長が見込まれるASEAN地域において当社の優位性をさらに高めてまいります。



ミャンマー新会社・新倉庫の概要

▽会社名=THILAWA GLOBAL LOGISTICS CO.,LTD.

▽設立日=平成27年3月

▽竣 工=平成27年10月

▽倉庫概要=敷地面積47,593㎡、倉庫面積5,000㎡



▲新倉庫完成予想図

News 2 豊橋第二新車整備センター竣工・稼働開始

当社は平成23年より愛知県・豊橋地区に新車整備センターを新設・稼働させ、輸入車の保管・整備業務を行っておりますが、その取扱いが拡大基調にあることを受け、この度現有施設の隣地に「第二新車整備センター」を整備し、平成26年8月より稼働を開始しました。

この「第二新車整備センター」はメルセデス・ベンツ日本株式会社の輸入車の保管・整備業務を行い、年間18,000台以上の取扱いを計画しています。

また、このセンター内には輸入車初となる「デリバリーコーナー」が併設され、整備完了直後の新車をお客様に直接納車することができます。

当社は、輸入車取扱いに関する豊富なノウハウを活かし、車両の日本到着から整備・保管、配送までの一貫サービスをご提供し、豊橋地区の輸入車取扱い増加に寄与すべく努力してまいります。

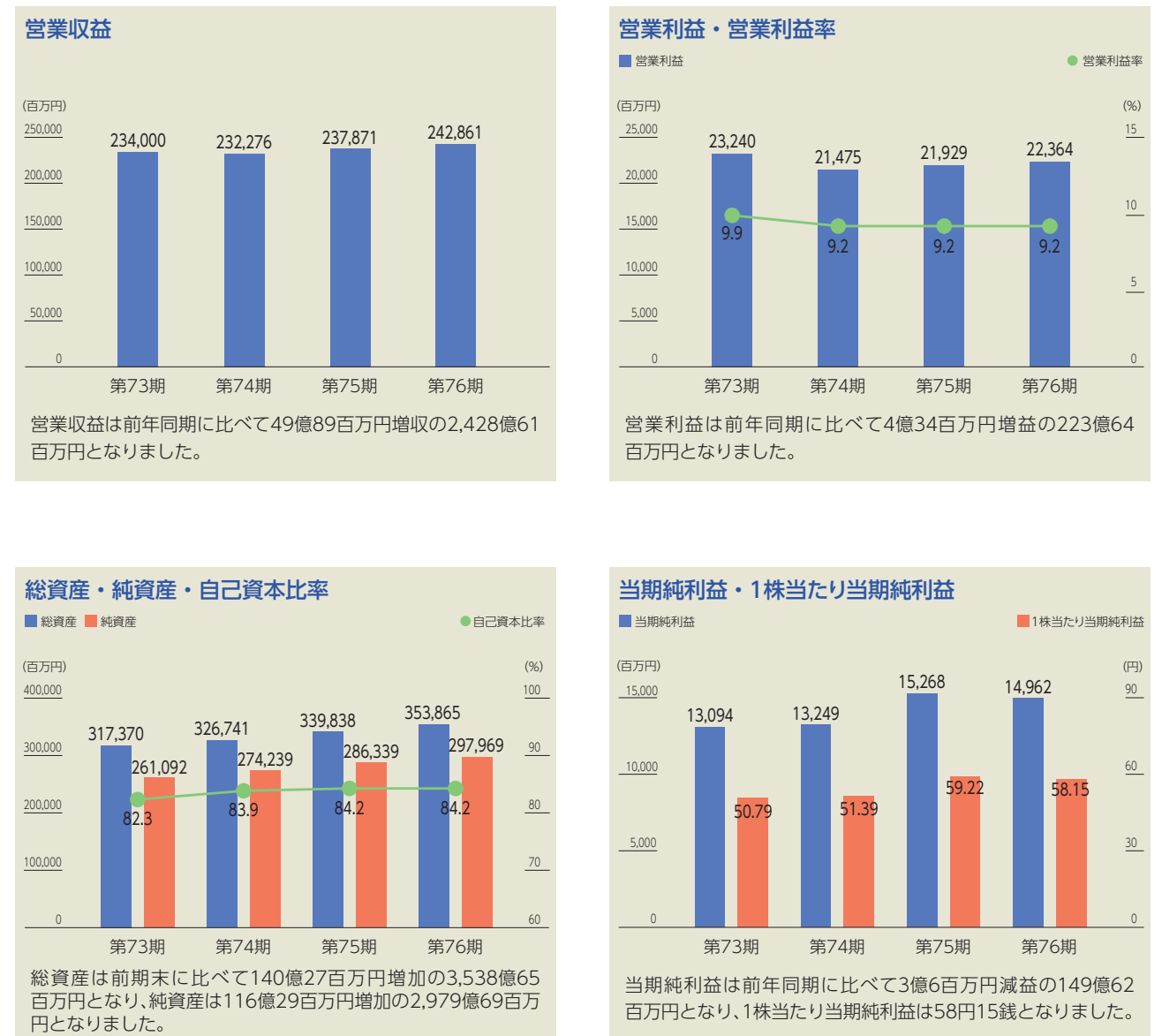
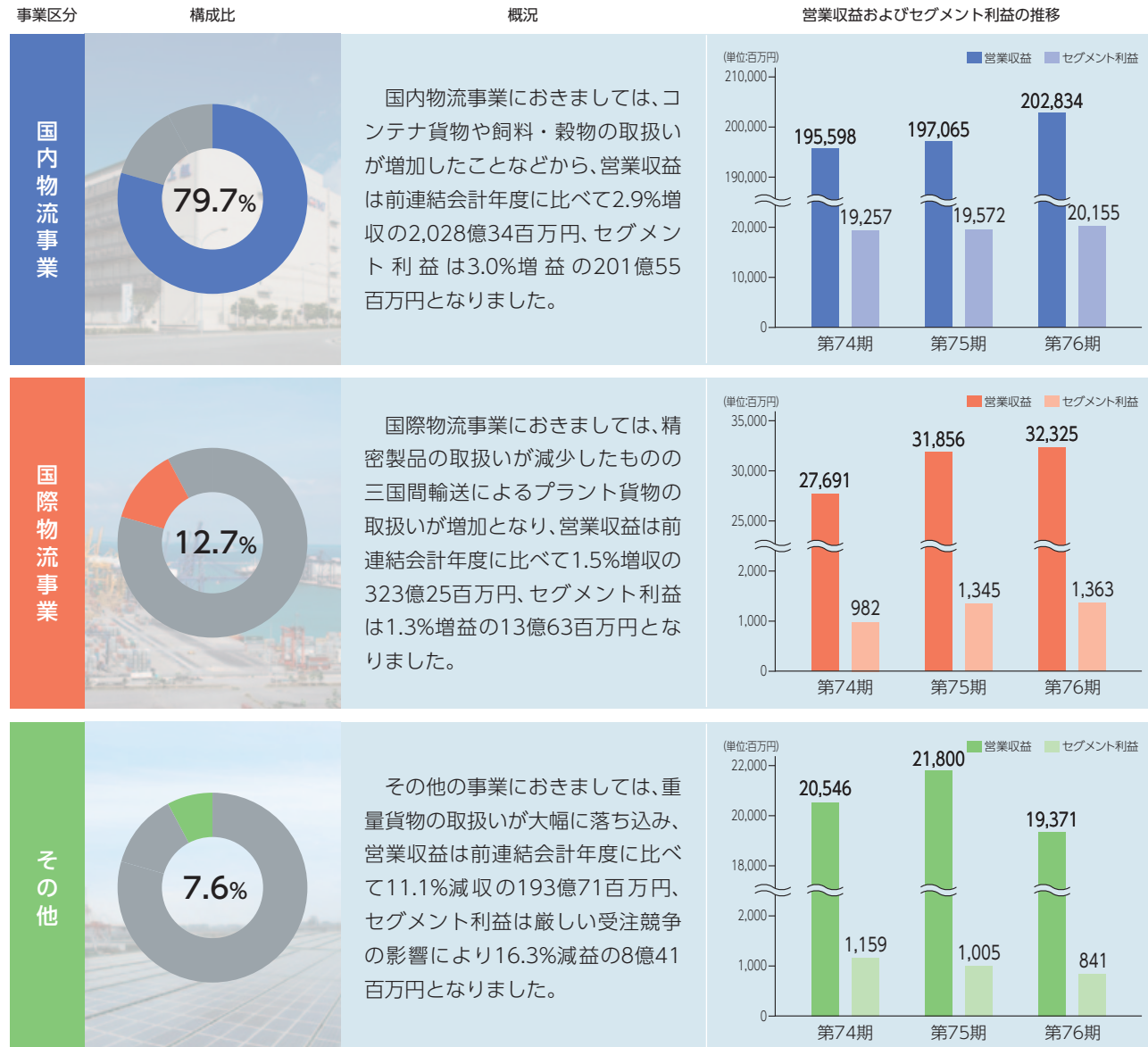


▲豊橋第二新車整備センターの外観

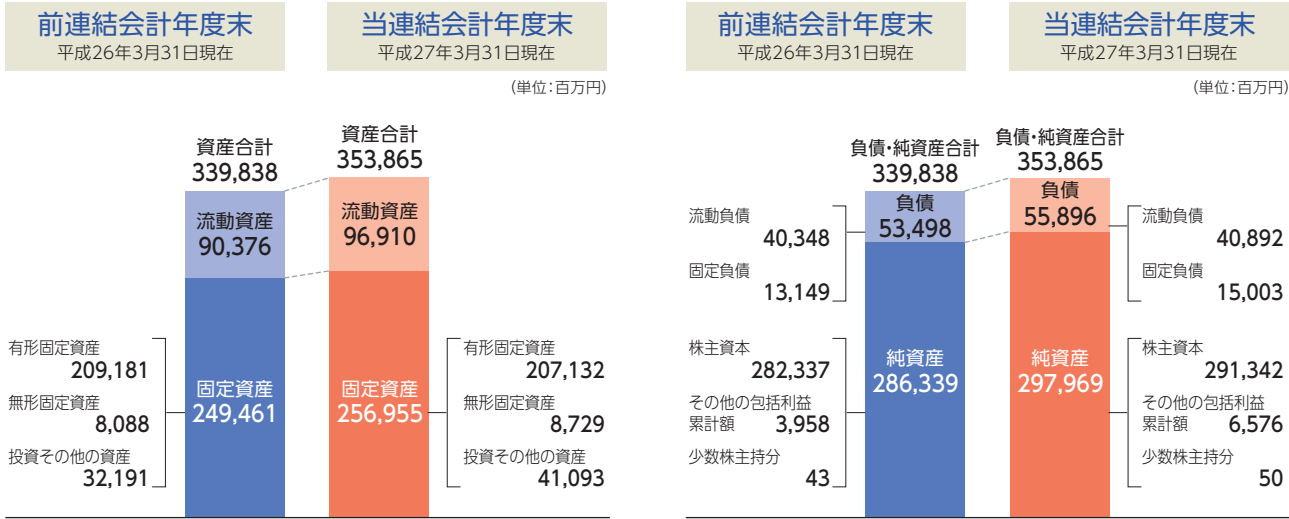
News 3 株主還元の一環としての自己株式取得の実施

当社は、平成26年11月10日開催の取締役会において、さらなる企業価値向上と株主還元の充実化を図るため、自己株式の取得を決議し、平成26年11月11日から平成27年3月24日までの間に自己株式2,409,000株を取得しました。

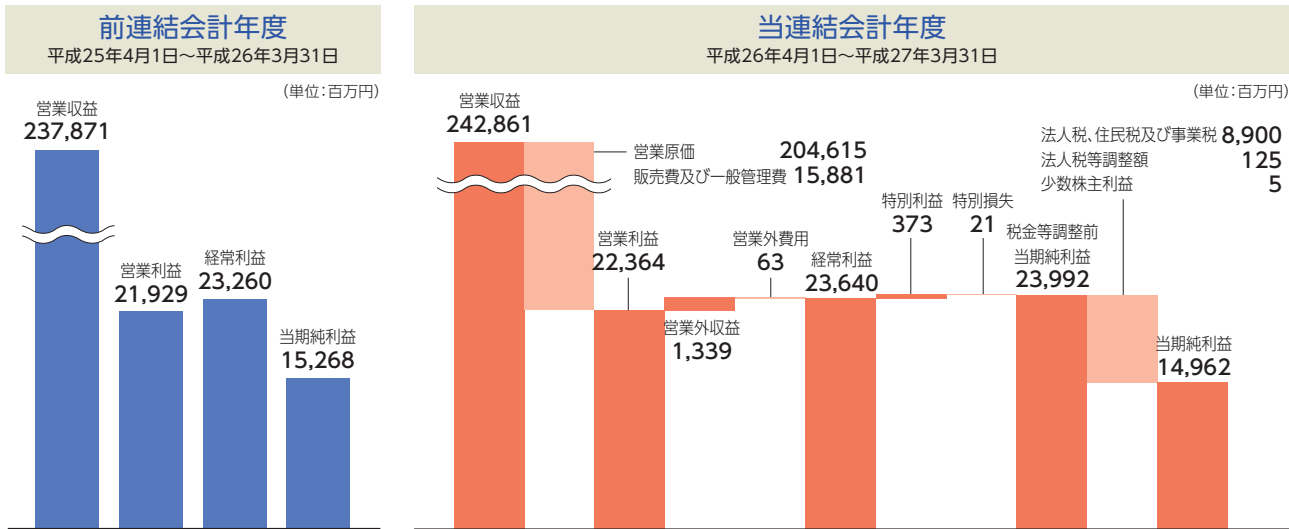
※取得期間は約定ベースで、取得自己株式は受渡ベースで記載しております。



▶ 連結貸借対照表のポイント (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。



▶ 連結損益計算書のポイント (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。



支店紹介—名古屋支店—

■ 大正時代に開設した歴史ある支店

名古屋支店は、1922年(大正11年)に神戸、大阪に次いで設立された歴史ある支店です。

当時、名古屋港は比較的小規模な港でしたが、陶磁器や産業機械の輸出、その後、自動車関連貨物の輸出を中心に発展を続け、現在では、コンテナ貨物、完成自動車、バルク貨物など幅広い貨物を取り扱い、2013年(平成25年)の総貨物取扱量は2億824万トンで12年連続、貿易額は16兆3,103億円と4年連続日本一を記録する全国屈指の港へと成長しました。

港湾整備は西へ西へと続けられ、稲永地区、空見地区、金城地区へと開発が進み、現在では飛島地区、弥富地区が物流の中心となっています。

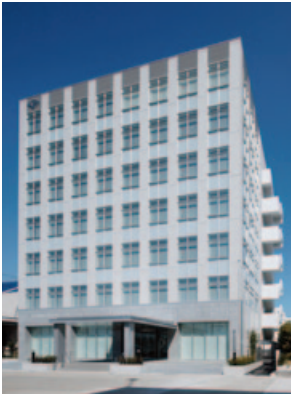
このため名古屋支店でも支店ビルから西へ大手埠頭倉庫、十一屋倉庫・梱包工場、稲永センター、空見KDセンター、金城倉庫、さらに、飛島地区に食品青果センター・多目的定温倉庫・名古屋港流通センター、弥富地区に弥富物流センターを建設してきました。

近年では中部国際空港物流センターの建設による航空貨

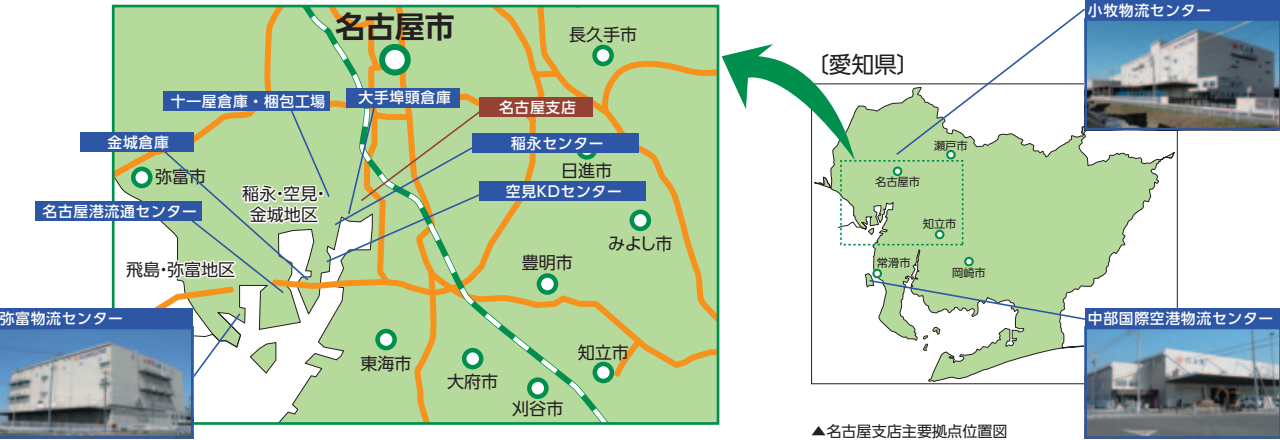
物業務、さらに東名高速道路、名神高速道路の結節点である小牧インター近隣に小牧物流センターを建設し、医薬品やタイヤの配送センター業務を行っています。

このように名古屋支店は、港の拡大に合わせて施設を整備し、これに伴って輸出入業務やコンテナターミナル業務、倉庫保管業務、航空貨物業務、プラント関係の運搬・据付業務など広範な分野へ事業内容を拡大し、お客様の多様なニーズに応えてまいりました。

名古屋支店では今後も積極的な設備投資に努め、名古屋港のさらなる発展と業容の拡大に努めてまいります。



▲名古屋支店ビル



▲名古屋支店主要拠点位置図

株式の状況

Stock Information

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

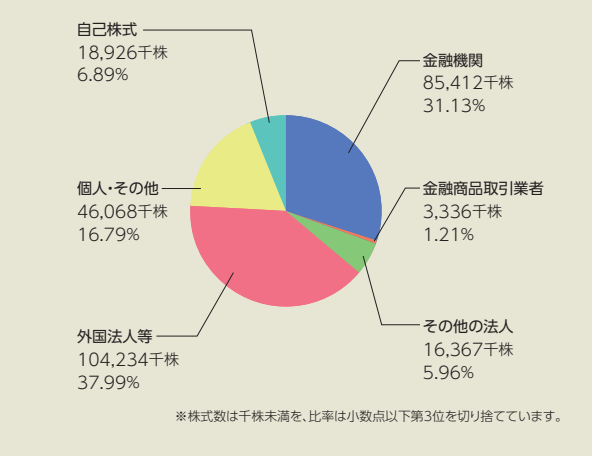
発行可能株式総数.....499,550,000株
発行済株式の総数.....274,345,675株
株主数.....6,662名

大株主 (上位10名)

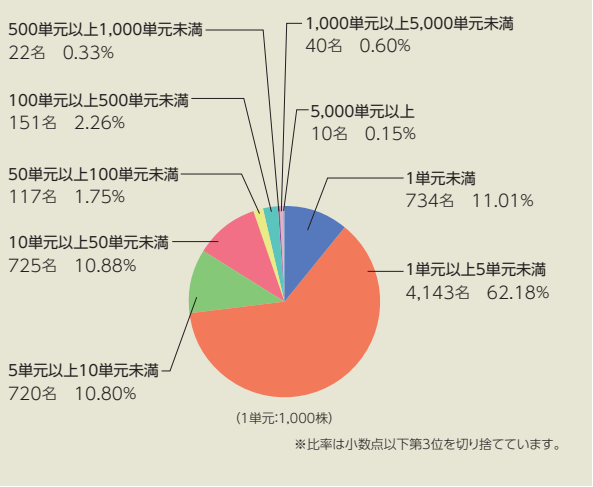
株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	16,479 (千株)	6.45 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	14,874	5.82
かみぐみ共栄会	12,783	5.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	8,502	3.32
全国共済農業協同組合連合会	7,344	2.87
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	6,737	2.63
上組社員持株会	6,116	2.39
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,863	2.29
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	5,689	2.22
一般財団法人村尾育英会	4,912	1.92

※1 自己株式18,926千株は、上記大株主から除いています。
※2 持株数は千株未満を切り捨てています。
※3 持株比率は自己株式を控除して算出し、小数点以下第3位を切り捨てています。

所有者別株式分布状況



所有株数別株主分布状況



会社の概要

Corporate Profile

会社の概況 (平成27年3月31日現在)

商号	株式会社 上組 (Kamigumi Co.,Ltd.)
創業	慶応3年(設立：昭和22年2月28日)
資本金	31,642,266,011円
従業員	3,743名(連結：4,198名)
本店	神戸市中央区浜辺通四丁目1番11号
東京本社	東京都港区芝浦三丁目7番11号
支社	名古屋、九州
事業本部等	海外事業戦略本部、営業本部、国際物流事業本部、 港運事業本部、重量エネルギー輸送事業本部、 米事業本部、青果事業本部、飼料・穀物事業本部、 サニープレイス事業部
支店	東京、鹿島、横浜、新潟、苫小牧、浜岡、豊川、東海、 名古屋、敦賀、大阪、神戸、広畑、玉島、福山、箕沖、徳山、 境港、門司、八幡、福岡、大分、八代、鹿児島、志布志
海外支社	海外統括
海外事務所	北京、無錫、ドバイ、ヤンゴン
子会社	国 内：上組陸運株式会社* 上組海運株式会社* 株式会社カミックス* 上組航空サービス株式会社* 岩川醸造株式会社* 泉産業株式会社* 大分港運株式会社* 上津運輸株式会社 サニーマリントランスポート株式会社 丸古海運株式会社 上豊工業株式会社 神戸医療促進合同会社

役員 (平成27年4月1日現在)

取締役	執行役員
代表取締役会長 久保 昌三	社長* 深井 義博
代表取締役社長 深井 義博	専務執行役員* 牧田 秀男
代表取締役専務 牧田 秀男	専務執行役員* 佐伯 邦治
取締役 佐伯 邦治	常務執行役員* 田原 典人
取締役 田原 典人	常務執行役員* 堀内 敏弘
取締役 堀内 敏弘	常務執行役員* 市原 陽一郎
取締役 市原 陽一郎	常務執行役員* 村上 克己
取締役 村上 克己	常務執行役員 井上 博信
取締役(社外) 宮崎 達彦	常務執行役員 小林 保男
	執行役員 吉田 康藏
	執行役員 平松 宏一
	執行役員 長田 行弘
	執行役員 安田 和弘
	執行役員 秋田 恵吾
	執行役員 椎野 和久
	執行役員 前田 和也
	執行役員 岸野 保宏
	執行役員 中西 一裕
	執行役員 清原 嘉夫
	執行役員 横溝 誠
	執行役員 五味 雅之
	執行役員 長谷 光比古

(注) *印は取締役兼務者です。

海 外：上組(香港)有限公司*
KAMIGUMI SINGAPORE PTE. LTD.
上組国際貨運代理(深圳)有限公司
上組国際貨運代理(上海)有限公司
台湾上組股份有限公司
KAMIGUMI (VIETNAM) CO.,LTD.
PT. KAMIGUMI INDONESIA
KAMIGUMI-EFR LOGISTICS (MYANMAR) CO.,LTD.
PT. KAMIGUMI LOGISTICS INDONESIA

(注) *印は連結子会社です。